

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

| | | | | | | | |
|--|---|----------|----------------------|-------------------------------------|--------|-----------------|---------------|
| 事業名 | 国際業務研修の実施 | | 担当部局庁 | 大臣官房国際課 | | 作成責任者 | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成9年度 | | 担当課室 | 国際課企画調整室 | | 企画調整室長 犬塚 隆志 | |
| 会計区分 | 一般会計 | | 施策名 | XIV-1 国際交流の推進 | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | - | | 関係する計画、通知等 | - | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | グローバル化が急速に進展する今日の世界情勢において、我が国が強力な国際競争力を有し、高度・複雑かつ多種多様な諸問題に適切に対応していくため、文部科学省職員等を対象に国際業務研修を実施することにより、国際化に対応できる人材を育成するとともに、組織の国際競争力の強化を図る。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | ①国際教育交流担当職員長期研修プログラム・・・1年間の国内研修(英語研修は民間企業等に業務請負)を実施した後、米国に1年間派遣(米国の高等教育機関における派遣者受入プログラムは民間企業等に業務請負)。 ②外国政府等職員交流研修プログラム・・・米国、英国、仏国等に派遣。 | | | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | 予算の状況 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度要求 | |
| | | 当初予算 | 103 | 103 | 103 | 101 | 95 |
| | | 補正予算 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 繰越し等 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 | 103 | 103 | 103 | 101 | 95 | |
| | 執行額 | 99 | 95 | 96 | | | |
| 執行率(%) | 96.5% | 91.9% | 93.2% | | | | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 目標値 (24年度) |
| | 過去3年間の「国際教育交流担当職員長期研修プログラム」派遣者のうち、帰国後に所属機関において、国際企画、国際交流等、国際関連業務を主たる業務とするポストに配置された経験のある人数とその割合 | | 成果実績 人 | 8 | 9 | 7 | - |
| | | | 達成度 % | 89 | 100 | 64 | - |
| 過去3年間に「外国政府等職員交流研修プログラム」に派遣され、既に帰国した者のうち、国際関連業務を主たる業務とするポストに配置された経験のある者の割合 | | 達成度 % | | 67 | | | - |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度活動見込 |
| | 【上段】国際教育交流担当職員長期研修プログラム派遣人数 【下段】外国政府等職員交流研修プログラム派遣人数(複数年度派遣者は各年度にそれぞれ計上) | | 活動実績 (当初見込み) 人 | 9 6 | 9 7 | 11 5 | - (18) |
| 単位当たりコスト | 6.01(百万円/派遣者1人当たり) | | 算出根拠 | 96.22百万円(平成23年度執行額)/16人(平成23年度派遣者数) | | | |
| 平成24・25年度予算内訳 | 費目 | 24年度当初予算 | 25年度要求 | 主な増減理由 | | | |
| | 教職員研修費 | 101百万円 | 95百万円 | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | 計 | 101百万円 | 95百万円 | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | | |
|---|--|--|--|---|
| | 評価 | 項目 | 評価に関する説明 | |
| 目的・予算の状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | 本事業は、我が国の大学等関係機関における国際化をより一層推進するために、組織の国際化に貢献できる人材を養成するものであり、優先度が高く、国が総合的に推進していく必要がある。 | |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。 | | |
| | — | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | | |
| 資金の流れ、費目・使途 | △ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | 研修の実施に係る支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しているものの、一部については競争性(応札者数)の確保に課題が見られるところ。なお、平成24年度実施分より仕様書の内容を見直した結果、応札者が増加し、契約の競争性・公平性が向上したと考えられる。 | |
| | △ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | | |
| | — | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | | |
| | ○ | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | | |
| 活動実績、成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | 組織の国際化に貢献できる人材を養成するという政策目標の達成に向けて、見込みに見合った人数の派遣が継続的に行われており、修了後には多くの者が所属機関において国際関連業務に従事している実績から、達成度は着実に向上している。今後は、修了後の参加者の国際関連業務への従事状況を継続的に把握することで、所属機関への成果の還元状況を継続的に検証し、その結果をプログラム内容に反映していくことが求められる。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | | |
| | — | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | | |
| | — | ※類似事業名とその所管部局・府省名 | | — |
| | △ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | | |
| 点検結果 | <p>本事業の参加者の多くが、研修修了後3年以内に所属機関において国際関連業務に従事した経験を有している実績より、組織の国際化に貢献できる人材の養成が図られていると考える。</p> <p>支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しているが、課題であった応札者数の少なさを改善するために、平成24年度実施分より仕様書の内容を見直した結果、応札者が増加し、契約の競争性・公平性が向上したと考えられる。今後は、公告期間の見直し等により、競争への参加を促し、競争性・公平性のより一層の向上を図っていくことが必要である。</p> <p>また、研修修了後の所属機関における参加者の配置及び従事業務に係る状況を継続的に把握できていないことから、今後は、事業の成果が所属機関に対して適切に還元されているか検証を行うことにより、組織の国際化のために真に必要な人材を養成できるよう、プログラム内容の改善に向けて検討を行う必要がある。</p> | | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | | |
| 一部改善 | <p>1. 事業評価の観点:この事業は、文部科学省職員等を対象に国際業務研修を実施することにより国際化に対応できる人材を育成するとともに、組織の国際競争力の強化を図ることを目的として行われており、契約・執行手続、長期継続事業及び事業成果等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:当該事業では、平成23年度に一者応札が見受けられたところ、既に平成24年度の事業実施に当たり一部改善が図られているが、公告期間の見直し等、契約の競争性・公平性・透明性のさらなる確保に努めるべきである。また、かねて指摘のあるとおり、事業開始から15年目となる長期継続事業であり、事業成果の効果的な把握・検証に努め、その結果を踏まえた事業内容の改善を図るべきである。</p> | | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | | |
| 執行等改善 | <p>本事業については、支出先の選定に当たり一般競争入札を実施しているが、平成24年度より、仕様書の内容及び公告期間を見直したことにより応札者が増加し、契約の競争性等も向上したことから、契約における積算単価等が当初の見込みを下回る結果となった。</p> <p>平成25年度以降も、公告期間の見直し等による契約の競争性・公平性・透明性の一層の向上を図るとともに、研修参加者が研修で得た知見が所属機関に効果的に還元されているかに係る継続的な調査・検証を実施し、その結果をプログラム内容に反映することで、仕様書の内容の見直しと、それによる契約の競争性等の更なる向上に努める予定。</p> | | | |
| 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載) | | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | | |
| 平成22年行政事業レビュー | 0390 | 平成23年行政事業レビュー | 0006 | |

文部科学省

96百万円

研修渡航・滞在費 67百万円 } を含む
語学研修費 1百万円 }

国際業務研修の実施

[一般競争入札・請負]

[一般競争入札・請負]

**A 平成23年度国際教育交流担当
職員長期研修プログラムの実施**

(株) アメリカン・カルチュラル・
エクスチェンジ・オブ・ジャパン

26百万円

[北米の高等教育機関等において、語
学研修・実務研修を実施]

**B 平成23年度国際業務
研修生英語研修**

(株) インターグループ

2百万円

[翌年度に国際教育交流担当職員
長期研修プログラムで海外に派
遣する予定の者に対し、国内で語
学研修を実施。]

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

| A. (株)アメリカン・カルチュラル・エクステンジ・オブ・ジャパン | | | E. | | |
|-----------------------------------|-----------------------------|-------------|----|----|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 諸謝金等 | 講師による授業実施等に要する経費 | 14 | | | |
| 人件費 | 研修指導にかかる経費 研修運営にかかる経費 | 10 | | | |
| 旅費 | 米国国内移動に係る旅費 | 1 | | | |
| その他 | 教材費、バス借り上げ、テスト実施等に 要する経費 | 1 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 26 | 計 | | 0 |
| B. (株)インターグループ | | | F. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 諸謝金等 | 講師による授業実施等に要する経費 教材費 | 2 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 2 | 計 | | 0 |
| C. | | | G. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |
| D. | | | H. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 0 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------------------------------------|------------------------------|--------------|------|-------|
| 1 | (株)アメリカン・カルチャ ル・エクステンジ・オブ・ジャ パン | 北米の高等教育機関等において、語学研修・実務研修を実施。 | 27 | 1 | 98.9% |

B.

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|-------------|--|--------------|------|-------|
| 1 | (株)インターグループ | 翌年度に国際教育交流担当職員長期研修プログラムで海外に派遣する 予定の者に対し、国内で語学研修を実施。 | 2 | 4 | 86.9% |